

(様式 1 - 3)

相馬市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 6 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(復興整備実施計画)(和田)		事業番号	C-1-1
交付団体		福島県	事業実施主体(直接/間接)		福島県	
総交付対象事業費		20,000(千円)	全体事業費		4,000(千円)	
事業概要						
<p>津波被害を受けた沿岸部の農業の復興を図るため、ほ場の大区画化等による農業生産性の向上及び担い手への農地集積を促進し、効率的かつ安定的な農業経営の確立を目指すため、ほ場整備事業実施に必要な事業計画書を作成する。</p> <p>【相馬市における復興関連計画等を記載】</p> <p>【福島県復興計画の記載】</p> <p>(3) 新たな時代をリードする産業の創出</p> <p>④ 産業の再生・発展に向けた基盤づくり</p> <p>農業の持続的発展と農家が意欲とやりがいを持って営農できる環境を整えていくため、農用地の利用集積と一体となった農地整備事業をはじめとした農業農村整備事業を推進する。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 5 月 10 日)</p> <p>平成 29 年度予算確保のため、◆C-7-1-3 水産業共同利用施設復興整備事業(延伸斜路整備事業)へ 16,000 千円(国費: 16,000 千円)を流用。</p> <p>これにより、交付対象事業費は 20,000 千円(国費 20,000 千円)から 4,000 千円(国費 4,000 千円)に減額。</p>						
当面の事業概要						
他事業(災害関連区画整理事業)により実施。						
東日本大震災の被害との関係						
<p>東日本大震災の津波により、本市沿岸部の約 1,500ha が浸水し、甚大な被害が発生した。</p> <p>地域農業の復興を図る上で、大規模経営など効率的営農を図る必要があることから、新たな土地利用計画に基づくほ場整備を実施するための事業計画書作成を行う。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
農地・農業用施設・関連施設について災害査定実施済み。						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

相馬市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 6 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	86	事業名	漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-1
交付団体	市	事業実施主体 (直接/間接)	市 (直接)		
総交付対象事業費	388,393 (千円)	全体事業費	675,479 (千円)		

事業概要

■漁業集落防災機能強化事業

東日本大震災による津波、地震で著しい被害を受けた本市沿岸部に位置する漁村集落である岩子地区については、高潮・波高の増大や地震・津波等に対して十分に安全が確保されていないことから、今後、安全・安心な居住環境を確保するための漁業関連施設の保全に必要な防災安全施設の整備等を実施することによって、地域住民の生活の安全性を図るとともに、災害に強く、生産性の高い水産業・漁村づくりを推進することにより、地域水産業と漁村の復興に資するものとなるよう実施する。

当面の事業概要

本市沿岸部に位置する漁村集落である岩子地区における、漁業関連施設の保全と防災安全のために必要な防災安全施設の整備

- ・対象施設：
地盤嵩上げ(土地利用高度化再編整備) L=280m
浸水防護施設(防災安全施設) L=540m
- ・事業内容：
地質調査、路線測量、用地測量、実施設計 (平成 28 年度)
工事、工事監理 (平成 29 年度～平成 30 年度)
- ・その他：他事業との関連なし

東日本大震災の被害との関係

岩子地区は、人口 469 人 (うち漁業就業者 358 人)、世帯数 144 (うち漁家世帯 76、漁家比率 52.7%) の集落であり、漁家の多くは松川浦内でアオノリ、アサリ養殖業を営み、平成 22 年の生産額は約 3.1 億円であった。

そのような中、当該地区は、東日本大震災により全て浸水しており、かつ、地盤沈下により、震災後において、高潮・波高の増大による冠水が見られ、地盤沈下防災対策は一部が実施済みであるが、約 1 km にわたり浸水を防護する施設が未整備であるため、今後の地震・津波等に対する安全対策が不十分となっている。

また、当該地区の南北からは護岸の災害復旧工事が進んでおり、当該地区のみが護岸整備から取り残されている状況にあり、地元住民より当該地区の防災安全施設整備について再三要望がある区域であり、迅速な対応が望まれている。

関連する災害復旧事業の概要

当該地区である岩子地区を含む松川浦漁港の各漁港施設については、平成 28 年度までの完了を目指している。海岸保全施設についても、平成 28 年度までの完了を目指している。

また、岩子地区の南北では、災害復旧事業により、平成 27 年度までに風浪対策のための護岸・堤防が整備されている。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性